

No.

108

北本市議会だより



【北本中央緑地(左上)、高尾宮岡ふるさと緑の景観地(右上)、
北本市子供公園(左下)、北本自然観察公園(右下)】(秘書広報課提供)

主な内容

3月定例会……………P.2～5

委員会の動き……………P.6～8

北本市民のいのちと心を守る自殺対策条例・
北本市いじめ防止対策推進条例…P.9

一般質問……………P.10～15

提出案件の結果等……………P.16

次回の

北本市議会定例会は
6月10日(月)開会の
予定です。

令和元年(2019)5月1日発行

編集 議会広報広聴委員会

発行 北本市議会 北本市本町1-111

TEL 048-591-1111 FAX 048-591-6335

URL <http://www.city.kitamoto.saitama.jp/shigikai/>

平成31年度

一般会計予算、5特別会計予算及び

公共下水道事業会計予算を原案可決

一般会計予算は202億2,200万円、前年度比6億2,800万円の増

2月20日から3月18日までの27日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案23件、請願3件を慎重に審議しました。

また、「委提第1号」北本市民のいのちと心を守る自殺対策条例の制定については、挙手全員により原案のとおり可決しました。

今定例会で審議された市長提出議案のうち、質疑がなされた議案について、その主なものを掲載します。

「議案第1号」平成31年度北本市一般会計予算

総括質疑通告者

大嶋達巳（みらい）

工藤日出夫（市民の力）

中村洋子（日本共産党）

金子眞理子（緑風会）

岸 昭二（公明党）

高橋伸治（みらいきたもと）

滝瀬光一（平成会）

※通告順に掲載

予算編成方針の予算への反映について

Q…第五次北本市総合振興計画に掲げる施策の着実な推進について

A…第五次北本市総合振興計画に掲げる施策の着実な推進については、北本市自治基本条例第11条第2項に規定する総合計画に基づく市政運営を実行するために、第五次北本市総合振興計画の基本構想における政策の大綱に示す6つの政策体系について、それぞれの基本方針に基づき、施策の推進に取り組むことができる予算編成を行い、総合振興計画前期基本計画における成果指標の向上を図ることを目指して、平成31年度予算編成方針の基本方針の1つとして掲げたものです。

平成31年度予算の新規事業に係る第五次北本市総合振興計画における事業の位置付けは、

予算参考資料及び記者発表資料として整理し、議員の皆様にもお示ししました。

平成31年度当初予算案には、限られた財源の中ではありますが、第五次北本市総合振興計画の前期基本計画の基本事業において、重点項目となっている基本事業について、ベビーベッド・ベビーバス貸出事業、民間保育所建設補助金交付事業、妊婦歯科健康診査事業、認定農業者支援補助金交付事業、空き店舗等活用推進補助金交付事業、学校水泳指導民間委託事業、中学校3年生インフルエンザ予防接種補助金交付事業等の新規事業を計上しています。

また、重点項目以外においても、第五次北本市総合振興計画に掲げる施策の着実な推進を図るため、シティプロモーション推進事業、RPA（定型業務の自動化）導入事業、コミュニティ・スクール事業等を新たに計上しています。

平成31年度当初予算案に計上しました各事業を着実に実行することで、総合振興計画前期基本計画に示す成果指標の向上を図っていきたいと考えます。

Q…北本市財政計画に基づく健全な財政基盤の確立について

A…高齢化を伴う人口減少による将来の税収減と社会保障関係経費の増、近年実施した市役所新庁舎等の建設等による公債費の増、ま

た、今後見込まれる公共施設の老朽化対策に係る経費の増など、財政を取り巻く環境は、以前にも増して厳しい状況にあります。

北本市財政計画に基づく健全な財政基盤の確立は、このような状況を踏まえ、将来にわたり健全で安定した財政運営を行うため、北本市財政計画に示しました今後の取組の実施を通して、予算編成を行っていくとしたものです。平成31年度当初予算編成に当たっては、この基本方針にのっとり、北本市財政計画に基づく取組を行い、予算編成を行ったところ

です。主な取組内容としましては、一つ目は、市債の抑制があります。市債残高については、平成22年度からの小・中学校校舎耐震補強及び大規模改修事業、平成24年度からの庁舎建設事業等の実施により、平成26年度までに、大きく増加しました。これにより、将来の負担である公債費が、高い水準にあること、また、現在策定作業を行っている公共施設の適正配置計画や、個別施設計画などの公共施設マネジメント実施計画に基づく計画的な施設の適正配置や長寿命化を、今後、見込んでいくことから、平成31年度においても、市債の発行を抑えているところです。

平成31年度の一般会計予算に係る市債は、14億8,580万円で、前年度と比べ、1億2,730万円、7・9%の減と、また、市債のうち、臨時財政対策債を除いた普通債に

ついては、6億1,950万円で、前年度と比べ、1億600万円、14・6%の減として市債の発行量を抑制したところです。

続いて二つ目は、施策、事務事業の継続的改善です。

平成31年度予算編成に当たっては、年度当初の4月に、行政経営会議において、行政経営システムの運用に関する年次方針を定め、平成29年度の施策、事務事業の評価の実施を平成31年度予算編成に生かすPDCAサイクルを踏まえたスケジュールを定め、実施したところです。

この過程においては、平成29年度の施策、事務事業評価の実施及びその結果の市民への公表や、北本市行政改革推進委員会を活用した外部評価の実施を踏ま

会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分 会 計 名		平成31年度 A	平成30年度 B	比 較 (A-B) C	増 減 率 C/B×100	平成30年度 増 減 率
一 般 会 計		20,222,000	19,594,000	628,000	3.2	0.3
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	874,000	838,700	35,300	4.2	12.8
	久 保 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	658,200	418,700	239,500	57.2	4.6
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,576,300	6,905,100	△ 328,800	△ 4.8	△ 22.1
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,929,800	4,562,900	366,900	8.0	8.9
	埼 玉 県 央 広 域 公 平 委 員 会 特 別 会 計	523	544	△ 21	△ 3.9	△ 10.2
小 計		13,038,823	12,725,944	312,879	2.5	△ 10.4
企 業 会 計	公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,843,281	1,768,886	74,395	4.2	△ 9.6
総 計		35,104,104	34,088,830	1,015,274	3.0	△ 4.5

※企業会計(公共下水道事業会計)は、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

えた予算要求の実施、予算編成方針や、予算要求状況の公表に対する市民意見の募集等を踏まえた予算案の作成と、計画的に制度を運用することによって、事業実施の結果を予算編成に生かす取組を実施しました。

また、事務事業の改善といたしまして、IT技術を活用した事務改善として、RPA導入事業を予算計上しています。

続いて三つ目は、民間活力の活用です。

人口減少を伴う少子高齢化社会において、多様化した行政課題を解決するためには、民間のノウハウの活用は、とても有効な手段です。

本市は近年、包括連携協定を締結して、民間と協力し、市民福祉の向上を図るべく、行政課題の効果的な解決に努めているところですが、平成31年度においては、児童・生徒の泳力の向上と、学校のプールの維持管理経費などの状況を踏まえた上で、学校水泳指導民間委託事業について新規計上したところです。そのほか、平成30年度においても、引き続き、ふるさと納税の返礼品のメニューの追加を行うとともに、北本総合公園野球場や、野外活動センターにネーミングライツを導入する取組などを行うなど、自主財源の確保にも努めているところです。

Q…行政評価及び監査委員決算等審査意見書の予算への反映について

A…行政評価については、平成30年4月25日付けで企画財政部長名で平成30年度行政評価の実施についてを全課に通知し、平成30年5月に全庁において、事務事業評価及び施策基本事業評価を実施しました。

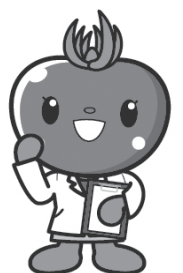
この評価結果を踏まえ、平成30年7月17日に、平成30年度第2回行政経営会議を開催し、施策基本事業の未達成の成果指標について、課題を明確化し、各課において、その改善策について検討していくことを確認しました。

その後、7月下旬から8月上旬にかけて、各課と企画課、財政課、総務課との統合ヒアリングを実施し、成果指標を改善するための現事務事業における改善策や新規事業について協議及び検討を行ったところです。

そして、平成30年9月21日に開催した、平成30年度第4回行政経営会議では、統合ヒアリングにおいて協議、検討した事項を確認するとともに、平成31年度予算編成方針に、各部において施策、基本事業の成果指標の向上につながる事業を構築し、予算要求すべきことを盛り込みました。

この予算編成方針のもとに、各課及び企画課、財政課において協議、検討を重ね、平成31年度当初予算を編成したところです。

なお、施策、基本事業の未達成の成果指標については、成果指標の向上につながる事業として、妊婦歯科健康診査事業や、コミュニケーション・スクール事業を予算計上しています。



これらの事業の実施を通して、妊婦が、妊婦健康診査を受診した回数や、学校応援団による支援の件数の増加を図り、指標の改善につなげていきたいと考えます。

続いて、監査委員決算等監査意見書の予算への反映についてお答えします。

平成29年度決算においては、今後、大幅な市税の増額が望めないことから自主財源の確保に関する意見や、市債残高のうち、臨時財政対策債の割合が大きく占めることから、臨時財政対策債を含む市債の計画的発行を通して、健全な財政運営について御意見をいただいています。

こうした御意見を踏まえ、自主財源の確保については、ふるさと納税の返礼品の拡充や民間ホームページを活用することで、寄附金額が大幅に増加しており、平成31年度一般会計予算において、一般寄附金を、前年度に比べ、1億4,597万円増額して計上しています。

また、臨時財政対策債を含む市債の計画的発行を通じた健全な財政運営については、臨時財政対策債を含めた市債について、前年度に比べ、1億2,730万円を減額して計上したところです。

主な討論

議案「議案第1号」 平成31年度北本市一般会計予算についての討論

日本共産党 中村議員

反対

消費税10%への増税ありきの予算であり、認められません。

歳入は、ふるさと納税を見込んだ寄附金の増額で予算が組まれました。寄附金については前年度実績どおりに見込むことはできません。必要な事業への予算付けが充分されているのか疑問です。総括では、「子どもの成長を支えるまち」の中から質疑し、問題が明らかになりました。妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの運営から1年経過し、実績を伺いました。市民の現状を把握し、子育て支援を必要な家族に対し、長期的に必要な援助をしていくために日々努力されている実態が分かりました。北本市に住んでよかったと思える安心安全の施策であると一定の評価をするものです。保育士や専門の職員が見守り、対応する。行政は、市民の福祉の増進に努めるべき仕事であることから、さらなる人材の確保のための予算を望むものです。

教育部の学校規模適正化検討協議事業は、昨年5月に行った「学校規模に関する意識調査(アンケート調査)」を実施したねらいと目的を質疑したところ、保護者の希望、要求を集約し、すみやかに方針を示さなければなりません、いつまでに結論を出すのか明確な回答がありませんでした。公正な学校運営になるため在学児童数の適正化は待ったなしの課題であることから、早急に保護者と教育委員会、各学校との協議を進めることを望みます。

賛成

平成会 滝瀬議員

一般会計予算は、予算編成の3つの基本方針である、第五次北本市総合振興計画に掲げる施策の着実な推進については、前期基本計画における重点項目とされている基本事業について、空き店舗等活用推進補助金交付事業等、計画に即した施策の着実な推進を図る姿勢の現れた予算であることが認められます。

また、人口減少に対応するためのリーディングプロジェクトの実行について、「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクトでは、シティプロモーション推進事業等を、「めざせ日本一、子育て応援都市」プロジェクトでは、学校と保護者や地域の意見を学校運営に反映させ、子どもたちの豊かな成長を支えるコミュニティ・スクール事業等、人口減少対策の観点から評価できる予算であると考えます。

更に、北本市財政計画に基づく健全な財政基盤の確立については、現状の公債費の水準が高い状況であることを踏まえ、市債の発行の抑制に努めているとともに、IT技術を活用した事務改善に資するRPA導入事業や、民間活力を活用した学校水泳指導民間委託事業等、将来を見据えた新規事業が予算に計上されていることが認められます。

これらのことから、一般会計予算は、予算編成の3つの基本方針に基づき、行政課題に対応する事業を積極的に計上したものであると評価します。

賛成

公明党 岸議員

第五次北本市総合振興計画の基本理念として掲げた「市民との協働による持続可能なまちづくり」に向けた施策の推進や「人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト」の推進が期待されています。総括質疑では、その着実な推進がどこまで進んだのか、その構築が出来ているのかとの視点から質疑をしました。

まず歳入についてですが、本市の財政状況は少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少等により、市税収入が中長期的に減少する見通しとなっているとのことです。そのような中、補助金を活用して事業展開するなど、市税をはじめとする歳入確保の姿勢についてその努力の姿を確認できました。

次に歳出についてですが、評価できる事業として、その主なものをあげさせていただきます。「子どもの成長を支えるまち」についてですが、ベビーベッド・ベビーバス貸出事業については、若い子育て世代を更に支えて行くにふさわしい事業であります。コミュニティ・スクール事業は、地域とともにある学校として、学校と保護者や地域が協働して進める事業であります。学校水泳指導民間委託事業について施設管理費の削減などの視点と共に、教育の観点からも、県内初の先進的な事業であり評価できます。

その他多くの事業がありますが、賛成とする理由を述べさせていただきました。

総務文教常任委員会

「議案第1号」平成31年度北本市一般会計
予算のうち企画財政部関係について

総務費のうち企画財政総務費に関して

Q…シティプロモーション業務委託料の業務内容について

A…1つ目として、市民、企業等と呼びかけて、北本市を売り込む人材を発掘するためのワークシヨップを行います。

2つ目として、ふるさと納税の寄附者向けに北本市のトピックスを集めた冊子『きたもとふるさと通信定期便』を作成します。

3つ目として、関係人口の増加と将来的な移住・定住促進を図るためのシテイセールス小冊子『きたもとふるさと通信特別編』を作成します。

4つ目として、北本まつり等既存のイベントにふるさと納税寄附者等を招待する『ふるさと応援感謝デー』を開催する予定です。

5つ目として、市民の皆さんに「北本トマト」のイメージ定着を図るため、昭和初期に歌い親しまれていた『トマト小唄』の音源化を行います。

「議案第1号」平成31年度北本市一般会計
予算のうち総務部関係について

市税のうち個人市民税に関して

Q…本市の生産年齢人口の減少という状況の中で、個人市民税の予算を増額とした根拠について

A…現年課税分では、個人市民税の8割程度を占める給与所得者の給与水準が上昇していることや、直近3か年の決算状況も増加していることから、平成30年10月時点の賦課課税データをもとに、給与所得で1・2%増、年金所得は横ばいと想定し、全体で0・9%の増と見込みました。

「議案第1号」平成31年度北本市一般会計
予算のうち教育部関係について

教育費のうち学校管理費(中学校)に関して

Q…中学校3年生インフルエンザ予防接種補助金交付事業について、3年生を対象とした理由と補助の内容について

A…3年生は、インフルエンザの流行時期と進路選択の時期が重なるため、例年多くの生徒が予防接種を受けていますが、費用負担を理由に予防接種をあきらめる家庭もあるため、費用を補助することとしました。3年生がインフルエンザの予防接種を受けた場合、4、

000円を上限として補助します。2回受ける生徒がいる可能性もありますが、1回分の補助を予定しています。

「議案第13号」北本市いじめ防止対策推進条例の制定について

Q…いじめの定義について、他市の条例では、児童等の間のほか、先生等の学校関係者から児童等に対するいじめも含んでいるものもあるが、本市の条例では児童等の間でのいじめに限定しているのはなぜか

A…子どもと一定の人間関係にある教師、家族、その他の大人については、いじめ防止対策推進法の定義では子どもと区別しているため、条例でも区別します。例えば、教師の場合は不適切な指導として、親の場合は虐待等として、他の法律が適用されると考えます。



健康福祉常任委員会

「議案第1号」平成31年度北本市一般会計
予算のうち福祉部関係について

分担金及び負担金のうち民生費負担金に関して

Q…保育所児童保護者負担金の内容と平成30年度に比べて大きく減額されている理由について

A…民間保育所を利用している方が負担している保育料であり、平成30年度と比べて4,392万4,000円、43・8%減額しています。理由としては、認定こども園へ移行する民間保育所があること、また、平成31年10月より幼児教育・保育の無償化が実施予定であることに伴い、3歳から5歳の児童の保育料が無償になることが影響しています。

民生費のうち児童福祉総務費に関して

Q…乳児用品貸出事業委託料でベビーベッド、ベビーバスの貸出対象が0歳ということだが、0歳に偏ったサービスになっていないか

A…他の年齢層の子育て支援が十分足りているので、0歳を対象としているということではなく、子育て支援全般を考えて、子育ての負担、経済的な負担も含めて支援をしていく

ということです。妊娠時期から講習会等で生後一か月程度は一緒に入浴するのではなく、ベビーバス等をお使いいただくよう説明している中で、ベビーベッドやベビーバスは一定期間を過ぎると、使い道が限られますので、無償で貸し出すことで、子育ての経済的負担の軽減につながるものと考えています。

「議案第1号」平成31年度北本市一般会計
予算のうち健康推進部関係について

衛生費のうち保健衛生総務費に関して

Q…新規事業として妊婦歯科健康診査委託料が計上されているが、こういった背景があったのか

A…日本歯科医師会等の調査によると、妊娠中につきわり等で定期的に御飯が食べられない、歯磨きができないという状況から、妊婦は歯周病になりやすい傾向にあります。歯周病になった妊婦は、早産や低体重児の出産率が、そうでない方に比べて2倍から3倍であるという結果があり、本市の歯科医師会の先生方と数年前から妊婦歯科健康診査ができないか検討してきたところです。

「議案第4号」平成31年度北本市国民健康
保険特別会計予算について

保健事業費のうち疾病予防費に関して

Q…新規事業である受診適正化業務委託料の内容と目的について

A…データヘルス計画で抽出された課題をもとに実施する事業です。その課題とは、平成27年度の多受診の状況を3つの基準によって確認したところ、1か月間に同じような疾病で3医療機関以上受診している方が136人、1か月間に12回以上受診している方が590人、1か月間に同じような医薬品が複数の医療機関で処方され、かつ、医薬品の日数が合計で60日を超える方が318人いることがわかりました。適正な受診を促進することを目的に、レセプトを確認し、この3つの基準に該当する方に対して、啓発の通知を送ります。

建設経済常任委員会

「議案第1号」平成31年度北本市一般会計
予算のうち市民経済部関係について

商工費のうち商工振興費に関して

Q…森林セラピー事業関連予算について

A…森林セラピー関連の経費としては、森林セラピーの認証を受けた後、森林セラピーに取り組む節目の記念イベントを行うための催事委託料150万円及び森林セラピーを広く周知するためのパンフレット作成委託料10

8万円、委託料が258万円、また市外から広く森林セラピーに訪れていただくことを期待していますので、道路標識や案内板を設置するためのその他整備工事費として831万6,000円を計上しています。さらには森林セラピーの認証機関である、森林セラピーソサエティに納める年会費として5万円及び市民との協働の観点から、市民ツアーガイド養成のための森林セラピーガイド・セラピスト検定講習補助金31万円の負担金補助及び交付金となっています。

「議案第1号」平成31年度北本市一般会計
予算のうち都市整備部関係について

土木費のうち南部地域整備費に關して

Q1…南部地域整備基金の目標額と積立額を約500万円とした理由について

A1…平成25年12月15日の新駅建設の賛否を問う住民投票の時には、事業費約72億円の財源のうち南部地域整備基金は16億円で計画していたと思います。しかしながら、当該住民投票の結果以降、新駅建設については白紙となりましたので、今のところ明確な目標額はないものと考えています。

南部地域整備基金については、石戸下踏切の拡幅などにも使えるものと考え、予算要望しましたが、査定の結果約500万円となりました。

Q2…北本市南部地域整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の第6条の趣旨からすると、石戸下踏切の拡幅などに使うのは拡大解釈ではないか

A2…当該条例の第6条第1項第1号に「高崎線桶川・北本間新駅周辺地域の都市基盤整備の財源に充てるとき」とあり、都市基盤整備には道路や鉄道関係の整備も含まれると考えています。

「議案第18号」平成30年度北本市一般会計
補正予算（第5号）のうち市民経済部関係
について

農林水産業費のうち農業振興対策業務経費に關して

Q…農業ふれあいセンターのリニューアル計画の中で、「施設の可能性を活かし切れていない状況」とあるが、具体的にどういう状況を指しているのか

A…施設の老朽化・陳腐化により、魅力が薄れてきていることや、国道17号線の交通量の割には、施設に気づかないまま通り過ぎる車両が多いこと、施設の利用者の7割以上が60歳以上の方などで固定化していること等により、売上が伸びなくなってきた状況があります。本来のポテンシャルはもつと高い可能性があり、そのポテンシャルを引出すため、リニューアルを行うものです。

傍聴の御案内

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。

身近な市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

次回の定例会は

6月10日(月)

開会の予定です。

【紹介】

今定例会において同意された方を紹介します。

○埼玉県中央域公平委員会委員

住所 桶川市大字下日出谷988番地の3
氏名 溝尾 孝氏

住所 鴻巣市吹上富士見2丁目5番17-4号
氏名 柴田 雅幸氏

北本市民のいのちと心を守る自殺対策条例を

委員会提案で制定

市民が健康で生きがいをもって

暮らすことができる社会の実現を！

「委提第1号」北本市民のいのちと心を守る自殺対策条例の制定については、健康福祉常任委員会において、委員会、協議会を開催し検討を重ね、平成31年第1回北本市議会定例会において上程する運びとなりました。健康福祉常任委員会・渡邊良太委員長が趣旨説明を行い、全会一致で可決しました。なお、平成31年1月4日から31日まで、条例案について、パブリック・コメントの募集をしましたが、意見はありませんでした。

今後は、第8条の規定による「北本市自殺対策推進計画」（平成31年3月策定）とともに、自殺対策を推進することになります。

【条例の構成】

- 第1条(目的) … 条例制定の目的
- 第2条(基本理念) … 自殺対策を実施するための基本理念(6項目)
- 第3条(市の責務) … 効果的な自殺対策の推進など
- 第4条(学校の責務) … 児童生徒が心身ともに健康な生活を送るために必要な措置など
- 第5条(事業者の責務) … 雇用する労働者の心身の健康の保持を図るために必要な措置など
- 第6条(市民の責務) … 市が実施する自殺対策の重要性について理解及び関心を深めること
- 第7条(名誉、心情及び生活の平穏への配慮) … 自殺者等及びその親族等の名誉、心情及び生活の平穏へ配慮すること
- 第8条(計画の策定等) … 市は自殺対策を効果的に推進するための計画を策定すること
- 第9条(委任) … 条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めること
- 附 則… 条例の施行期日を平成31年4月1日からとする

北本市いじめ防止対策推進条例

北本市いじめ防止対策推進条例を否決

「議案第13号」北本市いじめ防止対策推進条例の制定については、黒澤健一議員他3名の議員から修正案が提出され、動議により記名投票が行われましたが、反対多数により否決されました。また、原案については、挙手なしにより否決されました。

修正案の提案主旨及び内容

○提案主旨

保護者の定義及び学校の教職員の責任をより明確に規定するため。

○内容

第2条第5号を次のように改める。

- (5) 保護者 親権を有する者、未成年後見人その他の児童等を現に監護する者をいう。

第5条の見出し中「学校」の次に「及び学校の教職員」を加え、同条中「学校は」を「学校及び学校の教職員は」に改める。

討論

○原案に賛成、修正案に反対の討論…(なし)

○原案に反対、修正案に反対の討論…保角議員、湯沢議員

今関議員

○原案に反対、修正案に賛成の討論…滝瀬議員

修正案への記名投票の結果(敬称略)

○賛成者…8名: 松島修一、渡邊良太、北原正勝、大嶋達巳、滝瀬光一、黒澤健一、加藤勝明、横山 功

○反対者…11名: 湯沢美恵、中村洋子、高橋伸治、

諏訪善一良、日高英城、今関公美、三宮幸雄、保角美代、工藤日出夫、金子眞理子、岸 昭二

一般質問



大嶋達巳議員（みらい）

【市長の広報活動について】

Q…市長選挙前の今の時期に、北本市内でポスターを掲示することは公職選挙法で認められているのか。

A…平成31年2月19日時点では掲示することが認められておりません。

Q…それは公職選挙法第147条にある「撤去させることができる」に該当するのか。

A…該当します。

Q…市長は、公職選挙法で認められていないポスターという認識はあったのか。

A…団体の行った行為ですので、私は一切答えることは控えさせていただきます。

Q…市長は、2月17日、午前10時からコミュニケーションセンターで行われた、その団体の会合に出席したのか。

A…少しだけ顔は出したと思います。挨拶程度はしています。

Q…その会場で市長は、ポスターについて説明をしたのか。

A…先ほど言いましたように、私は挨拶をしたのみです。

Q…関係者が言うには、約40人が出席し、ポスターは1人あたり3枚配られ、市長は数十分にわたり説明をしたとのこと。

もう一度聞くが、その会場で市長は、ポスターについて説明をしたのか。

A…さっき言いましたように、挨拶をしただけです。

Q…このポスターの製作費用は市長が負担したのか。

A…（質問には答えず、関係ない答弁をする。）



高橋伸治議員（みらいきたもと）

【「埼玉ではじめる農のある暮らし」について】

Q…先日、東京都千代田区有楽町の「ふるさと回帰支援センター」で発表された事業は、どのようなものか。

A…本事業は、埼玉県農業ビジネス支援課が、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターとの共催により、県内市町村への移住促進を目的として実施した農ある暮らし推進事業です。

Q…具体的には「農ある暮らし体験ツアー」だったようだが、どのような事業だったのか。

A…1月19日に、本市を中心に開催された農ある暮らし体験ツアーは、「北本で、埼玉1年生になる。」とのサブタイトルを冠し、企画課と産業振興課の職員がスタッフとして協力参加したほか、市内の専業農家、NPO法人北本雑木林の会、NPO法人わらの会等、市民の皆様の協力のもとに行われ、県内外から参加者15人をお迎えしました。1つ目のグループ

は、様々な種類の人参や大根の収穫を体験し、その後、農家宅で新鮮な野菜三昧の農家飯を堪能いただきました。2つ目のグループは、「身近な雑木林を使った暮らし」をテーマに、雑木林の中での薪づくり、堆肥づくり等を体験し、農業に欠かせない雑木林が存在する本来の意味を学んでいただきました。3つ目のグループは、「今どき兼業農家の暮らし」として、

麦踏みや、菊芋の収穫体験を行った後、農家の庭先で、取れたての卵を炊きたてのご飯にかけた、卵かけご飯等の農家ご飯を堪能いただきました。

（要望）移住・定住につなげるということを考えると、やはり規模が15人の体験でなく、市民経済部だけではなく総合的な企画財政部と連動し、ぜひ、桁を2つくらい上げる努力をお願いしたいと思います。



保角美代議員（公明党）

【子ども達が安心安全に暮らせる北本市を目指して】

Q…各課が行っている支援を一本化していく市区町村子ども家庭総合支援拠点設置について検討がなされているのか。

A…家庭総合支援拠点の設置は国から求められますので、調整機関の主担当機関（福祉部）として、支援の一体性、連続性を確保し、児童相談所との円滑な連携の体制強化、推進のために、子ども家庭総合支援拠点の設置に向け、取り組んでいきたいと考えています。

Q…学校・公民館の備品購入等における市内個店の利用について。

A…市内での物品の購入は、市内での金銭が循環することにより、経済効果も期待できるものと考えます。公民館等の指定管理者に対しては、備品や消耗品の購入について、可能な範囲ではありますが、利便性も含め市内個店を利用して購入に努めるよう、通知などを出して周知したいと思っています。

Q…北本市子供公園児童館のトイレ改修について。

A…現在、張り紙により、遊具広場脇の洋式トイレの場所を御案内しています。

また、要望が多いようであれば、財政状況を踏まえ、洋式トイレへの変更だけでも、先行改修するなど、今後の課題として検討していきたいと思っています。

その他の質問

●北本駅東口ロータリーの混雑防止と安全対策について



[子供公園児童館]



今関公美議員（緑風会）

【平成31年10月からの消費税増税に伴う 給食費について】

Q1…本市では平成12年から給食費が据置きとなっているが、現在の給食費では品数、栄養価とも充実した給食を提供するのにも限界がある。消費税増税の時は給食費を改定するのか。また10月（増税後）から3月の半年間の対応はどうするのか。

A1…現段階では価格改定を見送り、10月以降は給食に支障が生じぬよう動向を注視しながら、給食費の価格設定に関し研究をしていきます。

Q2…材料費の高騰や増税により給食費が不足した場合の対応は。

A2…その差を埋めるための給食費追加徴収の対応も検討します。

（要望）このままでは、子ども達には豊かな給食とデザート、また、食育を我慢してもらおう事になるようです。前回にも提案した「牛乳代の補助」、給食費を「公会計」にする事が有効ではないか。

【子ども家庭総合支援拠点の設置について】

Q…政府は虐待防止へ全市町村に「子ども家庭支援拠点」の体制を強化するとしている。また縦割り行政の隙間を穴埋めするためにも設置が必要である。今後、設置するのか。

A…隙間で救われない子どもが最近の事故、事件で被害者となっています。「支援拠点」を作る価値はあると思いますので、引き続き設置に向け検討します。その他の質問

●ゆとりある給食時間と食事スタイルについて

●デイジー図書（録音図書）の貸出しについて

●熱中症にならないための取組について

●北本市の緑地保全について



湯沢美恵議員（日本共産党）

【自治体パートナーシップについて】

Q…近年、男女にとらわれず、多様性を認めるべきといった動きがあるなか、平等及び多様性を尊重する社会を推進するとして、自治体パートナーシップの創設が全国に広がっています。職員研修や市民への啓発とともに条例を制定すべきではないか。

A…LGBT、性的マイノリティーに関しては、認知度は向上したものの、いまだに根強い偏見や差別が存在しており、解消しなければならぬ人権問題であると認識しています。当事者の方を講師に職員研修を実施し、基本的な知識を学ぶことができました。市民に向けては、人権啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」を全戸配布。さらに、元タカラジェンヌでLGBT当事者である東小雪さんを講師にお招きし、御講演いただきました。一人ひとりが個人として尊重され、性別等によつて差別されず、多様性を認め合い、個性や能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、人権教育・啓発の推進に努めるとともに、パートナーシップ制度については調査研究します。

【水路の水質改善について】

Q…深井地域水路の「臭い」問題の改善への取組について伺います。

A…市街化調整区域でも合併浄化槽の普及等により少しずつ改善されていますが、御指摘の水路は、雨水の他、家庭や事業者からの排水が流入していることが、悪臭の主な原因と考えられます。根本的な解決とはいきませんが、3月7日にしゅんせつを完了しました。改善に向け、炭を設置し、県と市職員で水路の上流区域の単独浄化槽の御家庭や事業所に対し、合併浄化槽への転換の呼びかけを行いました。



中村洋子議員（日本共産党）

【（仮称）きたもと農家テラスの 事業内容とねらいについて】

Q…事業の必要性について。

A…北本市農業ふれあいセンターは、開設から15年が経過し、施設の老朽化や陳腐化が進み、魅力が薄れてきていることや、国道17号の交通車両が気付かずに通り過ぎていて、施設の可能性を生かしきれない現状となっていることから、施設全体を抜本的に見直す必要があります。第五次北本市総合振興計画の付加価値の高い農業の推進のための主な取組として、北本市農業ふれあいセンターの施設の充実を掲げています。リニューアルを実施し、売り上げの向上と、利用客数増を図ります。整備内容は、桜国屋は販売スペースの増設や国道側からの認知度を上げるためのサイン看板の整備、さんた亭は小上がりの整備と、トマトカレー等の提供ができるように厨房を改修するとともに、農業及び観光に関する情報発信機能の強化を図ります。

Q…農家の関わりと農業者支援について。

A…基本計画の策定では、農業ふれあいセンターに関わるJAさいたま北本地区農産物直売所出荷者協力会、若手農業団体のJAさいたま北部ブロック青年部北本支部、北本市農業青年会議所、北本ハウス園芸組合等にヒアリングや懇談会に参加していただき、施設のコンセプトや基本的なゾーニングについて、御意見をいただきました。農業者支援では、この拠点施設整備だけではなく、北本ブランド創出事業で農産物の付加価値の向上や販路拡大を検討していきます。また、県補助金等を活用し、新規就農者を支援するとともに、中心的な農家である認定農業者の支援等も行っていく予定です。



北原正勝議員（みらい）

【第五次北本市総合振興計画の実行についてその9】

Q…まちづくりの基本理念「市民との協働による持続可能なまちづくり」の仕組みと運用について。

A…平成29年度から行政評価を公表、意見募集し、これを新年度予算編成に繋げる仕組みを構築して、市民との協働によるまちづくりに取り組んでいます。また、様々な企業と連携を図りながら多種多様な協働によるまちづくりに取り組んでいます。

Q…都市マスタープランの中間改定状況は。（含む駅等の可能性の検討）

A…改定は平成31年度末に完成予定です。新たな目標に「快適な暮らしと活力あるまち北本」を掲げ、人口減少と少子高齢化に対応したコンパクトなまちづくりと、災害に強い安全・安心なまちづくりを引き続き目指します。また、上尾道路や圏央道の広域幹線道路のポテンシャルを生かした土地利用や沿線サービス等の機能誘導を図るなど、新たな活力の創出にも力を入れます。また、南部地域の商業施設が集中している区域についても、より効果的に賑わいを高められるよう駅等の可能性を含めた交通交流拠点について検討します。

【南部地域基盤整備に関わる

平成31年度予算案について】

Q…久保特定土地区画整理事業の平成31年度予算案について。

A…歳入・歳出それぞれ6億5,820万円、前年比57・2%の増です。増額理由は、街路整備や家屋移転などの事業費増が主なものです。

Q…南部地域整備基金の積立について。

A…平成31年度予算案は約520万円で、平成30年度までの積立総額は約8億円強で、基金の使いみちは、条例で規定されています。



金子眞理子議員（緑風会）

【幼保無償化への取組について】

Q1…給食の食材費は保護者から集金することになりますが、現在、保育所の主食費は公立1,000円と私立2,000円程度で差があります。小・中学校の給食費との比較など、納得できる金額にしてほしい。

A1…年収360万円未満の世帯と第三子以降は免除されます。食料料費の負担が著しく高額にならぬよう一定の配慮を行う必要があります。国からの方針を踏まえて決定します。

Q2…障がい児は8時半から16時半までの保育となっている。無償化を機会に保育時間の延長を図れないか。

A2…8時間から11時間への拡大は早朝や夕方時間帯に人の確保が必要です。保育人員の確保に努め希望者への対応に努めていきます。

【子ども達の健康を育む取組について】

Q1…中学3年生へのインフルエンザ予防接種費用補助の案内が学校からあれば、リスクは考えず接種を受けることになる。リスクマネジメントは。

A1…接種は任意で保護者の判断です。全国市長会事故賠償補助補償保険が適用されるかについては、確認していません。今後検討していきます。

Q2…フツ化物洗口はフツ素の毒性を利用するもので口内常在菌に影響を与え体内酵素を狂わせ、目に見えない形で全身へ重大な影響があると発表されている。全校で行う理由が虫歯率が高く歯の質が弱いというならば、乳幼児期に食生活の改善等の啓発を幼稚園や保育園と連携して行うべきではないか。

A2…従来からの歯磨きが重要で、それにプラスしてフツ化物洗口の取組を考えています。保護者が希望しない場合は行いません。関係機関との連携も今後更に行いたいと考えています。



渡邊良太議員（平成会）

【予防接種について】

Q…予防接種の現状について。

A…平成29年度の被接種者の延べ人数は、小児9,729人、成人1万124人、合計で1万9,853人です。法律に基づく定期予防接種の種類が増えていることから被接種者は年々増え、平成29年度は平成24年度に比べ4,394人、28・4%の増加です。

Q…市における予防接種事業の懸案事項について。

A…平成30年10月31日の厚生科学審議会の予防接種ワクチン分科会等においても議題の一つとなりましたが、骨髄移植等の医療行為により、免疫を失った人への再接種に関するものがあります。病気により骨髄移植等を行うと、移植前に自然感染や予防接種により獲得した免疫が、徐々に低下もしくは消失するとされています。特に、年齢が低く感染の機会が多いお子さんにとっては、大きな問題となるため骨髄移植等の後、改めて予防接種を実施する必要がありますが、現在の予防接種法ではこの再接種は個人の希望に基づく任意予防接種として取り扱われます。接種費用は自己負担となり、また健康被害が起った場合の対応も手薄となります。特にここ数年、予防接種の種類が増えたことから全ての定期予防接種を受け直す費用は10万円を超える額となります。そのため、患者団体を中心にこの再接種費用の公費助成を求める声が出ているところです。

Q…骨髄移植後の再接種費用助成については、早急に対応すべきだが、どうか。

A…重い病気の治療で精神的にも負担が大きい本人、家族にとっては治療後の第一歩を踏み出すに当たって、非常に大きな意味を持つものと考えています。今後、先行自治体の状況を研究した上で制度の導入について、検討していきます。



日高英城議員（市民の力）

【農業ふれあいセンター施設整備事業・賑わい創出事業について】

Q…今回の計画では、看板のリニューアル工事以外は大規模修繕的效果が認められない。さんた亭の厨房の改修は、メニューの多様化が主な目的で、本来のそば組合の事業としての北本産のそばの生産・消費の活性化とは逆行する懸念があり、座席数を増やす計画も無い。バスツアーでの集客見込みについては「はとバスツアー」は既に終了し、今年度のバスによる団体客は3団体、国道17号を通る観光バスの交通量調査もしていない。大型車の駐車スペースも3台のまま、このような状態で団体客を呼び込み、市内周遊してもらい、お金を落とす、稼ぐまちづくりというのは理解できない。桜国屋登録農家150人のために国庫支出金6,300万円、地方債8,500万円、一般財源1,400万円、地方債の半分は交付税措置で戻ると実質持ち出しがおおよそ6,000万円。箱物に1億6,000万円使うより、若い農家や新規就農者の方々の育成等、生産者への直接支援になるような事業に、市として他市よりももっと厚くお金を使い、生産性を上げるほうがはるかに活性化につながると思うが。

A…確かに、本事業のみで農業振興を図るものではないということは、理解しているところです。ほかにやることはあるという御意見かと思いますが、そのとおりかと思えます。しかしながら、本事業は第五次北本市総合振興計画に基づき農業者の皆様の意見を取り入れて計画したものです。農家への直接の補助につきましては、生産組合等を通じて、直接農家の皆様から御要望等をお聞きして、国や県の補助金を確保して支援をしている状況です。



工藤日出夫議員（市民の力）

【新庁舎等の公共工事等に係る調査特別委員会（百条委）からの勧告への対応について】

Q1…随時監査結果報告で指摘した事項は、執行部にとって異例の内容です。これを地方自治法第百条の調査権で調査し、議会が随時監査結果報告を正当化した。それだけで十分意義がある。さて、勧告した「工事費約438万円の返還請求について」はどのように対応したか。

A1…工事費の返還請求は、現在施工会社及び設計会社と協議を進め、各社とも契約上問題ないとの見解ですが、協議が整わない場合は、顧問弁護士と相談し、訴訟の提起について検討します。

Q2…先ずは、事前協議でなく勧告に基づき施工業者へ返還請求する。そのうえで異議があるなら協議する。それでも請求に応じないなら提訴することではないか。未施工については業者の現場責任者は「設置していない。下請けに発注していない」と証言している。

A2（市長）…今後慎重に、綿密に弁護士と打ち合わせていきます。

【市長の出馬記者会見について】

Q1…昨年の12月議会でも、記者会見の内容を市のホームページに載せたのは、公職選挙法第136条の2の選挙運動準備活動、立候補準備活動との解釈があり、同法に抵触するのではないかということについて調べてみたか。

A1（選挙事務局長）…直ちに違反とは言えないという見解です。

Q2…出馬記者会見の概要は市長が作成し掲示させたことは同法に該当するか。

A2（選挙事務局長）…その行為は該当するように見えます。

Q3…それなら選挙管理委員会は警察に告発すべきではないか。

A3（選挙事務局長）…必要に応じ関連機関と連携や相談をしていきます。



岸 昭二議員（公明党）

【地域包括ケアシステムについて】

Q…在宅医療・介護連携推進協議会の平成31年度に向けた取組について。

A…平成31年度は、医師との連携やみとりについて、また、口腔ケア推進のための歯科医との連携、医療情報の共有化など、医療や介護の現場が抱えている課題を抽出し、テーマの選定を行った上で医療・介護関係者研修会を開催する予定です。

また、シンポジウムについては、今年度、初めての開催でしたが、市民の皆さんの関心が高く、講演に対する質問等も多くいただきました。参加者の在宅療養についての関心の高さを感じることができましたので、引き続き開催できるよう検討していきます。

Q…認知症高齢者を地域で見守る取組について。

A…専門的な支援のほかに、地域で見守る仕組みづくりも今後ますます必要となってきます。

取組の一つとして、認知症サポーターの養成があります。今年度は、小・中学生を対象とした養成講座を開催し、見守りの輪を広げています。

2月12日にフォローアップ研修を兼ねて、地域包括支援センター職員との連携のもと、新たに認知症高齢者の声かけ訓練を実施いたしました。この取組は、どのように認知症高齢者に声をかければよいかといった対応方法を学ぶものです。実際に、声かけを体験することで、認知症高齢者への対応方法等が効果的に学べるため、参加者からは今後も続けてほしいとの声も寄せられました。

来年度も座学のみではなく、実践を交えた機会を創出し、引き続き、地域で認知症高齢者を見守る取組を推進していきます。



黒澤健一議員（平成会）

【市制施行50周年に関して】

Q1…北本市はあと2年、東京オリンピックの翌年が市制施行50周年になります。周年事業が光り輝く時代のアクセントとして、市民生活向上への団結と政治に対する希望や夢をかなえる絶好の機会と捉えることができるのではないかと。

A1…（仮称）市制施行50周年記念事業実施計画を市民参画により来年度中に策定し、その計画に基づき記念事業等の成案化、予算化を進めます。実施計画には記念事業の全体的な方針と進め方、プレ年度での取組を含めた各事業のスケジュール等を盛り込む予定です。

Q2…外国との友好都市協定を提案をさせていただきたいが、いかがか。

A2…外国の方々をお呼びできる施設（ホテル）誘致も、民間企業の協力により実現しました。今後の記念事業実施計画策定のなかで検討していきます。

【北本駅東口都市整備に関して】

Q…市が代替用地として確保した残地（約668平方メートル）の駐車場等の活用は。

A…質問の駐輪場跡地は、中央通線整備事業に資するため、代替地として取得しました。提案内容なども含め、その活用等を検討します。

【新庁舎等の】

公共工事等に係る調査特別委員会に関して】

Q…市長の任期内に百条委員会で指摘された課題、問題は結論が出せるのか。

A…勧告された返還請求については、現在も施工会社及び設計会社と協議を進めています。両社とも契約上問題ないとの見解を示しています。顧問弁護士は、現時点で判明している客観的事実では敗訴が濃厚であるとのアドバイスを受けています。



松島修一議員（平成会）

【シティプロモーションについて】

Q1…北本の良さ、魅力を内外にもっと知ってもらうのが大切と思うが。

A1…市と市民と企業等との連携を図り、オール北本で市のPRに取り組んでいきます。

Q2…アーティストが活躍する文化の薫るまちづくりについて、若い人たちの意見では、「北本をアートのまちとして発信していけば、若い人達が移り住むきっかけになり活性化すると思う」との声もあるが。

A2…市民が参加するワークショップの中で出された様々な意見を、参加者を始め市民自ら参加し、楽しみながら実施できる事業として模索していきます。

【埼玉県立北本高等学校への市の支援策について】

Q…「北本高校がなくなってしまうのではないかと心配する声（中学校）生徒・保護者や地域の人達から聞こえる。本市との関わり、存在意義を内外に知ってもらうのが大切と思う。また、定員割れを防ぐ為の支援策として、鹿児島県伊佐市では、旧帝大や国公立大、難関私大等への合格者に最大100万円の支援金を支給するとし、今春は九州大の他国公立大への合格者が計8名に上ったとの記事があった。本市ではどう考えるか。

A…支援金支給は財源の問題もありますが、参考になります。市内小中学校との交流事業は13年になり、中丸小学校の見守り挨拶運動、学習支援等様々な支援をして頂いています。県の担当部署にも北本高校の存在意義を直接訴えていきます。

その他の質問

●区長制度について（自治会長との違い等、今後、地方公務員法が改正されるが、今後北本市は）

●新庁舎等の公共工事等に係る調査特別委員会委員長報告を受けた市のその後の対応について

●デーノタメ遺跡と久保特定土地区画整理事業との共存について



三宮幸雄議員（みらい）

【北本市の子どもの読書推進計画】

「北本市子どもの読書活動推進計画」の策定とその目的について】

Q…上尾市では、平成23年にあげお子ども読書プラン（上尾市子どもの読書活動推進計画）が策定され、平成24年度に子どもの読書活動支援センターを開設、センターに公共図書館職員を配置し、家庭、学校、地域の読書推進の事業を展開していたそうです。上尾市の子どもたちを本好きにするためにつくられた読書パスポートは、おすすめの本や図書館の使い方等を掲載、また、読書の記録ができるページもあって、子どもの興味を引く工夫がされています。

また、学校図書館と公共図書館との連携も進んでおり、学習支援のための本の貸出し、配送、回収もしてくれることはもちろんのこと、「あっぱいぶっくるセット本」という読み物を、セット一括して貸し出す制度もあるそうです。

本市の推進計画策定の予定について伺います。

A…子ども読書活動推進計画については、国では、第一次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画を平成14年4月に策定し、現在、平成30年4月から第四次計画が施行されています。また、埼玉県では、第一次子ども読書活動推進計画を平成16年3月に策定し、現在、第三次を施行しています。

平成30年7月現在の県内の子どもの読書活動推進計画の策定状況は、策定済みが41市町村、策定中が3市町村、検討中が7市町村、策定予定なしが12市町村となっています。県の計画では、平成30年度中に策定済みの市町村を90%とすることを数値目標としており、本市においても、平成30年度中の子どもの読書活動推進計画の策定を進めているところです。



滝瀬光一議員（平成会）

【マイナンバーの活用促進による市民の利便性の向上について】

Q1…マイナンバーの今後の独自利用事務の拡大について。

A1…重度心身障害者医療費、在宅重度心身障害者手当の支給事務と地域生活支援事業の3つの事務を予定しています。平成32年6月から情報連携ができるように進めていきます。

Q2…就学援助に関する事務における、今後の独自利用について。

A2…申請等現状や他自治体の状況等を踏まえ今後検討していきます。

【空き家対策について】

Q1…空き家の発生を予防する対策として、民事信託（家族信託）や任意後見制度の有用性の周知と制度利用の促進について。

A1…相続や家族信託等の制度の市民へ周知、啓発について、先進的な取組を研究し進めていきたいと考えています。

Q2…空き家の活用と対策について。

A2…解体費用が所有者の負担となっていることから、平成31年度より空き家等対策補助金交付事業を開始したいと考えています。

Q3…空き家バンクの開設とその運用について。

A3…県央地域4市1町と埼玉県宅地建物取引業協会中央支部で締結した協定により、4月に空き家バンクの開設を予定しています。

Q4…空き家の適正な管理に関する条例の制定について。

A4…他市の条例を研究するとともに、空家等対策協議会において議題とさせていただき検討を進めていきます。

その他の質問

●環境政策とSDGs（持続可能な開発目標）について



諏訪善一良議員（みらいきたも）

【現王園市政、停滞の4年間にについて】

Q…各団体への交際費の支出を伴う公務における個人（現王園たかあき）のリーフレット配布は公私混同ではないか。

A（市長）…交際費の支出を伴う公務は、1月全体で40件で、公務終了後の懇談の場において貴重な御意見、御提案をいただきました。市長という立場は、公人と政治家の両側面を持っています。

Q…個人のものを配っているのか、交際費は公金です。公正な選挙を執行する立場にある選挙管理委員長、代表監査委員は、公私混同を許しているのか。

A（選挙委員長）…選挙委員長は判断をする立場にはありません。

A（選管事務局長）…警察へは行きました。リーフレットが話題になっていることについてお話はしました。

A（代表監査委員）…判断する立場にはありません。

Q…公費である交際費を使って、個人のパンフレットを配っているのか。はぐらかさないでください。

A（市長）…個人的に弁護士と御相談をしています。

Q…女性の副市長の登用・学歴の問題について。

A（市長）…女性の副市長について、各方面の人選を進めましたが、かきませんでした。学歴については、すでに議会で御審議をいただき、御理解をいただいています。

Q…市長就任の日4年前、「市長室へ入らない」、「2階フロアに市長席を設ける」と明言したが、目玉的なことをすぐに変えてしまう、余りにも無責任。市民の信頼を裏切る行為だ。市長自身は、この新駅設置、南部地域の皆さんの通勤、通学、今の不便さも含め、賛成か反対か率直にお答えいただきたい。

A…（回答なし）

Q…撤去された三連ポスターには、どういう問題があったのか。

A（市長）…これは、私を応援して下さる団体が主催し、掲示したものです。

Q…選管は、この撤去命令はいつ出したのか。

A…（回答なし）

以下、ネットで録画配信又は、議事録をご覧ください。

北本市議会基本条例

北本市議会基本条例の
逐条解説を
作成しました

北本市議会基本条例（平成29年条例第14号。平成29年5月24日公布・施行）について、議会運営委員会で逐条解説を作成しました。

詳しくは、北本市議会ホームページを御覧ください。

URL

<http://www.city.kitamoto.saitama.jp/shigikai/>

「北本市公式ホームページ」→「北本市議会」→「議会活動」→「北本市議会基本条例」で御覧になれます。



【ホームページ画面】

議 案 名		議決結果	平成会					公明党		みらい			緑風会	市民の力		みらいきたもと	日本共産党					
			松島修一	渡邊良太	滝瀬光一	黒澤健一	加藤勝明	横山功	保角美代	島野和夫	岸昭二	北原正勝	大嶋達巳	三宮幸雄	今関公美	金子眞理子	日高英城	工藤日出夫	高橋伸治	諏訪善一良	湯沢美恵	中村洋子
市長提出議案	平成31年度北本市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
	平成31年度北本市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
	平成31年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	
	平成31年度北本市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	
	平成31年度北本市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
	平成31年度埼玉県央広域公平委員会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
	平成31年度北本市公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	
	北本市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	北本市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	北本市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	北本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	北本市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	北本市いじめ防止対策推進条例の制定について(議員修正案)	否決	○	○	○	○	○	○	×		×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	北本市いじめ防止対策推進条例の制定について(原案)	否決	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	市道の路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	市道の路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○		長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	埼玉県央広域公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	埼玉県央広域公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成30年度北本市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
	平成30年度北本市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
平成30年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		
平成30年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		
平成30年度北本市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		
平成30年度北本市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	退	×	×	×	×		
請願	「宮内緑地公園公有地化」に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	「障害者福祉の拠点整備」に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	「南部地域整備」に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
提出議案	北本市民のいのちと心を守る自殺対策条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

継続審査の結果一覧

請願	北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業の地権者の損害実態等に関する調査を求める請願	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	○
----	--	------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄になっています。※表の見方 ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 ー:棄権 退:退席
 ※議決結果が趣旨採択の場合、○:趣旨採択に賛成 ×:趣旨採択に反対

編集後記

民主主義のリズムでもある4年毎の改選期を迎えた。山崎正和著「リズムの哲学ノート」を読んだ。

「文明一般から自然現象に及ぶ森羅万象に遍在するリズム。リズムを感じることは人間をその枠外に拡大すること」という8人の編集委員の最後が私である。ここにもリズムを感じる。リレーならアンカーだが特別なゴールがあるわけではない。「令和」と共に新しい時代のリズムがスタートした。次号からは、統一選後の新しい顔ぶれによる編集委員が担当する。新しい時代の議会の顔となり、また市民の皆様と議会を結ぶ広報紙となるよう期待する。(岸)

議会広報広聴委員

委員長 高橋伸治
 副委員長 滝瀬光一
 委員 湯沢美恵
 委員 松島修一
 委員 日高英城
 委員 北原正勝
 委員 岸昭二